

日中関係における大きな障碍

劉 柏林



私の発表テーマは、「日中関係における大きな障碍」です。障碍という言葉の意味をここで説明しなくても、皆さんがご存じだと思います。

日中関係において大きな障碍を抱えています。日本の中学校歴史教科書の「侵略」から「進出」に改定され、政府要人の靖国神社の参拝、「島」の争いなどによって、日中関係における大きな障碍となっております。これらの問題を我々は直視せざるを得ないと思います。

日中関係の様子が次の写真をご覧になればお分かりになると思います。

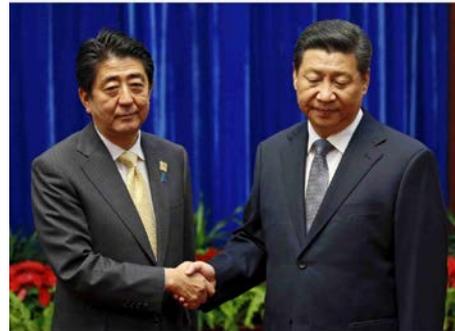
写真①



毛沢東主席と田中角栄首相

写真②と③が今現在の日中関係を生き生きと表れているのではないかと思います。今の日中両国の関係が握手するか、握手しないかの分水嶺に立ち止まっている状況です。

写真②



習近平国家主席と安倍首相

写真③



私は長年、日中両国で言語文化教育を担当しており、両国の関係にずっと注目し、関心を持っております。

私が日中国交正常化後、両国の関係が友好ブームを経験したこともあり、歴史教科書の問題、日本政府要人の靖国神社参拝、歴史認識の食い違いの発生によって、「政冷経熱」に変化したことを見てきました。その上、2010年の中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船の衝突事件をきっかけに、例の「島の問題」が始まり、両国の関係が「政冷経涼」の状況に陥っています。下手にすると、軍事衝突が起こることが避けられないという心配する声が耳にされています。

何故、靖国神社の参拝に対して隣国の人たちが敏感になっているか、後ほど説明させていただきます。それから、中学校歴史教科書で「侵略」から「進出」に修正されたこと、南京大虐殺事件の有無と死者の数の問題があります。この間、アパホテルの事件がありました。この間、アパホテルの事件がありました。歴史認識に大きな差があることをよく物語っています。これらが日中関係における大きな障碍であると言っても過言ではないと思います。私はまず、日中関係の移り変わりについてお話をしたいです。

△70年代、友好ブーム

ここで先ず国交正常化直後、日中関係は、どのような状態であったか、ご紹介したいと思います。1972年9月29日、日中国交正常化されて、友好のブームがありました。私が、まさにこの友好ムードに包まれて日本語を勉強してきたのです。当時、国交正常化により、日本からの訪問客はたくさん中国に来られ、議員訪中団、町長訪中団、青年会議所訪中団、日本連合会訪中団など、各階層の訪中団が相次いで中国をされました。今はあまり耳にされない「友好の翼」、「友好の船」で中国を訪れました。友好の翼は、一回200名から300名ぐらい、友好の船が、千人以上の大型訪中団が中国に来られ、中国の都市、農村、学校などを訪問し、至る所で、熱烈に歓迎されました。当時、中曽根首相、その後、竹下登首相が相次いで訪中されました。両国の間に「日中両国が子々孫々までに友好的に付き合っていく」というロゴがありました。中国からも日本に学ぶ視察団が結構あったのです。

これは今日の若い人が想像できないほど、日本と中国の関係が良好だったのです。

(写真④)



北京空港で日本神奈川県青年訪中団を迎える上の写真の真ん中に立っている方は、胡锦涛前国家主席です。あの頃、中国人が日本との交流をととても大事にしています。中国の指導者たちは日本から見えたお客さんに対して、ご要望があれば、できる限り面会します。例えば、毛沢東、周恩来、鄧小平、李先念とか、日本のお客さんを大事にします。彼らが中日友好関係を非常に重視しています。私も日本の訪中団のおかげで通訳として、中国の偉い方に何回か会ったことがあります。

中国政府は、戦後の処理として、中国人民が味わったことのある「賠償の苦しみ」を理由に、日本に対する賠償放棄を打ち出し、さらに「日本軍国主義者の中国侵略」という歴史上の「教訓」をここで強調したのです。周恩来総理は、「戦争賠償の請求は日本人民の肩に莫大な重荷として降りかかる。それは中国の望まぬことである。戦争賠償請求の放棄は中国人民から日本人民への子々孫々にわたる友好の証しとしての贈り物である」と述べられたことがあります。当時、周恩来総理は中国人の間で愛され、カリスマ的な存在だったので、彼の説得は多くの国民の理解が得られています。日中国交の正常化によって、戦争状態の終結という両国民の願望は実現し、両国関係の歴史は新しい局面を迎えたのです。

両国の国民は友好関係の発展を切望しました。今日まで、両国間に386の姉妹都市が結ばれ、他の国との友好交流関係においてここまでの現象は見られません。国交正常化の時、

日本と中国との人事交流は僅か1万人しかなかったが、2016年一年間で訪日した中国人は637万人余りで、訪中した日本人は240万人余りです。貿易額は10億ドルから33000億ドル（2015年）と三千三百倍上がっています。国交正常化後、両国の経済協力、文化交流、環境保全、観光などのさまざまな分野において、幅広く盛んに行われてきたことはたいへん芳しいことで、我々はこのような成果を大事にしなければなりません。

△80年代、友好ブームに冷や水

—歴史認識問題の浮上

①歴史教科書の検定、「侵略」から「進出」

80年代に入って、両国の友好ブームに乗って、両国民の歴史の傷口を癒すために、戦争で中国に残された多くの日本残留孤児¹が帰国するようになりました。不愉快な歴史による心の傷が癒されるようになったこの年、1982年、文科省の検定した歴史教科書において、過去の日本対外「侵略」が「進出」に修正されたのです。これは戦争の被害者である中国、韓国、アジア諸国の人々を驚かせました。「侵略」とは、「他国に侵入してその領土や財産を奪い取ること」²。「進出」とは「進み出ること。一定の場所からさらに前進すること」³。中国語にも、日本語にも、「侵略戦争」という言い方はあるが、「進出戦争」という言葉はない。「侵略」と「進出」の意味合いが、性質上、全然異なっていることは修正した人も検定した人もよく分かっているはずですが。「侵略」を「進出」に修正したことは過去の侵略戦争を否定することになると思われます。侵略を受けた国々からの強い反発を招くことは理の当然です。1982年、中国政府は国交正常化後、初めて日本政府に強く

抗議しました。これは両国の友好関係に歴史問題の影を落とすことになったわけです。

②閣僚の靖国神社参拝

靖国神社の前身は東京招魂社であり、亡くなった戦没者を慰霊追悼・顕彰するための施設です。かつては「国营」神社でした。現在でも単立の宗教法人とはいえ、神社本庁には属さず、特別な地位を与えられています。幕末以降のおびただしい数の「戦没者」を祀るところで、明治維新を「偉業」として後世に伝えることを目的に明治2（1869）年、明治天皇の命によって官軍兵の戦死者「殉国者」の御霊（約247万柱）を祀ったのが由来とされています。これはほかの「神社」「大社」「神宮」との大きな違いです。普通の日本人が参拝してもよその国から何も文句を言われまいだろうが、1978年10月17日、対外侵略戦争を指導し、極東国際軍事裁判（東京裁判）重大戦争犯罪人で処刑になったA級戦犯14人がここに合祀されることになってから、日本国を代表する首相や閣僚などの政治家たちが参拝することはA級戦犯を顕彰することになると思われます。この数年、日本の「終戦記念日」8月15日に、靖国神社では、恒例化された超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の国会議員集団が黒の礼装に身を包んで参拝するようになりました。年によって、首相をはじめ、閣僚が参拝に行ったため、過去の戦争で被害を受けた国々に猛烈な反発が起こった。彼らが靖国神社に参拝するたびに日本のマスコミは勿論、海外のメディアに騒がれ、特に中国、韓国、アジア諸国での波紋が大きく、外交問題になったのです。日本政治家の靖国神社参拝を糾弾するために、中国でも、韓国でも、市民の大規模なデモが発生し、日本に対する不信感がますます高くなっています。日本のメディアはこのデモが「反日デモ」と名付けられていますが、なぜ、日本政府要人が靖国神社の参拝にこだ

¹厚生労働省の統計残留日本人孤児 2818人
平成26年7月。

³ 「広辞苑」 岩波書店 p.1469

⁴ 「広辞苑」 岩波書店 p.1450

わっているのか、なぜ靖国神社に行くたびに世の中が騒ぐか、このことを検証してみたい。

1975年、三木武夫は首相として初めて終戦記念日に靖国を参拝した。終戦記念日という特別な日だけに注目されましたが、この時は「私人」として公用車を使わず、玉串料を私費で支払ったという。私的参拝なら憲法上の問題はないという解釈です。だが、当時、中国学者の間では、あまり大きくはならなかったが、これに不満と反対の声が上がった。戦後、日本の首相は靖国神社を数十回参拝していたが、中国は一度も抗議しなかったという。なぜかと聞かれるかもしれないが、問題は国交正常化後、1978年10月17日、靖国神社にA級戦犯28人のうち東条英機元首相ら14人を密かに祀ることになったことです。この翌日10月18日福田赳夫首相が靖国神社参拝をしました。これは「侵略戦争を正当化する」と、中国の日本問題研究者の間では話題になり、福田赳夫首相の靖国神社参拝に批判の声が筆者の耳に入った覚えがあります。中国政府の対日関係者は大局から両国の友好的雰囲気壊したくないので、水面下で日本政府要人がA級戦犯を祀っている靖国神社へ参拝することは戦争被害者である中国民衆の不満を招くので行かないようにと働きかけた。しかし、鈴木善幸氏が首相になって、1980年8月15日、1981年8月15日という敏感な日に靖国神社参拝をしたので、中国は日本政府要人の行動に対する不満がますます高まって、1982年8月15日、鈴木善幸首相の靖国神社の8回目の公式参拝する予定になっていることを知り、その前日、14日夜の新華通信社から配信され、中国共産党機関紙『人民日報』は、抗日戦争勝利37周年にあたる15日付紙面に「前の事を忘れず、後の教訓とする」と題した長文の社説を掲載、文部省の歴史教科書の検定問題のほか、閣僚の靖国神社公式参拝、憲法改正の動き、台湾との関係などを「中

日友好関係を害する非常に危険な動向」として厳しく批判しました。日本の軍国主義復活に関し、中国が日本政府への不信を表明したのです。にもかかわらず、鈴木善幸首相が中国の反対と警告を押し切って靖国神社に参拝したのです。この時から、両国の友好ブームにさらに冷や水がかけられたようになり、これによって日中関係の蜜月期が打ち切られたと言えるだろう。これによって、中国と日本の歴史認識に関する論争が始まったわけです。中国が文部省の歴史教科書検定問題と日本の首相、閣僚の靖国神社参拝に対して、初めて正式に批判を始めました。「靖国参拝は危険な動向」人民日報8・15の社説である。9月26日、鈴木善幸首相が訪中、28日午前、人民大会堂で鄧小平中央顧問委員会主任と、正午すぎには胡耀邦総書記と、それぞれ会見した。鄧・胡両氏とも、会談で「日本軍国主義復活の恐れ」に言及し、「日本が軍国主義的傾向に走らないよう注意を払ってほしい」と強く求めました。両氏とも、日本国内の「ごく少数の(軍国主義的)短見」を指摘する形を取っているが、中国の最高指導者がそろって日本の「軍国主義的傾向」に厳しく警告したことによって、中国側の強い対日警戒感を浮き彫りにしました。鄧・胡両氏の発言は、こうした日本側の潮流を念頭に置いたものとみられます。

鈴木首相は、中国首脳との一連の会談を終え、訪中結果について内外記者会見の際、「日中関係はすでに成熟期に入った」と述べ、教科書問題に関しては、日本政府が「日中共同声明」の精神に照らし、責任をもって早急に解決すると表明しました。一方、中国では侵略戦争が人びともたらす災難を後世へ伝えるために日本政府要人の間違った歴史認識に対抗する措置として、1982年、中国共産党中央委員会が、全国に日本の中国侵略の記念館・記念碑を建立して、愛国主義教育を推進

することを決定しました。1985年に「侵華日軍南京大屠殺遭難同胞紀念館」（日本名・南京大屠殺紀念館）、1987年に「中国人民抗日戦争紀念館」（北京）、1991年に「九・一八」歴史博物館が落成しました。日本国内では内閣総理大臣の靖国神社参拝については「公人」とするか「私人」とするか、「政教分離かどうか」の議論に留まっているが、アジア諸国では如何なる形でも日本を代表する首相と閣僚のA級戦犯の合祀した靖国神社参拝に反対するということとなります。

中曽根康弘首相は1985年8月14日、玉串料を公費から支出する「公式参拝」に踏み切りました。それ以来、日本の内閣総理大臣の靖国神社参拝は世間にさらに大きく注目され、日本の外交動向のバロメーターになりました。実は1985年以降、日本の首相と政府要人の靖国へ行くたびにアジア諸国ではそれに反対する声が増え、「軍国主義の復活」に警戒心が徐々に高まっています。日本では中曽根康弘首相の公式参拝したことに対する訴訟が起こされ、中曽根は首相在任中に10回にわたり参拝したのです。中国政府は1985年8月の中曽根首相の参拝以後は、「A級戦犯が合祀されている靖国神社に首相が参拝すること」は、中国に対する日本の侵略戦争を正当化することであり、「絶対に容認しない」という見解を表明し続けています。国際的および国内的に「日本の侵略戦争の原因と責任は日本軍国主義にあり、日本国民には無い。しかし日本軍国主義は極東国際軍事裁判で除去された。」と説明しています。また1972年の日中国交正常化の際の共同声明では「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。」とも記載されています。このため中国からみて「日本軍国主義の責任者の象徴」であるA級戦犯を、現在の日本の行政の最高責任者である首相や政府の

リーダーである閣僚が、「賞賛または称揚」することは「歴史認識問題」です。このような行動はこれまでの日本政府の戦争責任と反省する基本的な立場を否定することになると思われます。

2001年8月13日、小泉純一郎首相が秘書官同行の上公用車で靖国神社を訪れ「内閣総理大臣小泉純一郎」と記帳、献花代三万円を納めた靖国神社の参拝は、「公人」としての参拝に当たるのか。日本全国各地でおこされた小泉首相の靖国神社参拝訴訟では、様々な判決が出ている。小泉純一郎首相が日本国内外の靖国神社参拝に反対の声を無視して参拝を6回も続けてきたことに対して、中国ではこれまでになかった靖国神社参拝に抗議する大規模なデモが行われました。大衆の怒りが爆発して、日本人の経営しているスーパーマーケット、日本車などが過激な若者によって壊されました。このような状況が現れたことは本当に残念である。小泉純一郎首相が当時、「国益のために一」という言葉を口癖のようによく言われていたが、結果として国益にも日中関係にも一利もなかったのではないかと。両国間の不信が深まる一方で、両国関係が「政冷経熱」期に陥ったのです。日本のメディアでは「中国で大規模な反日デモ」などと報道されていた。まるで中国人がすべての日本人に反対するように聞こえるが、実はと仲良くなりたい気持ちは変わらず、首相の靖国神社参拝に反対しているのです。歴史の原因でもって隣国の人たちがいやがることをするのは、日本にとってどういうメリットがあるのか、見えてこない。かえって日本が本当に軍国主義復活を狙っているのではないかと疑われるようになるだけである。首相や閣僚・国会議員は、その責任の重さから「歴史問題」の当事者になるのです。その発言や行動は、一方では個人の経験や価値観が反映されているが、日本の国益のためを考えるならばこういう行

動を慎むべきです。福岡地裁(2004年4月7日)と大阪高裁が(2005年9月30日)、小泉純一郎首相の靖国神社参拝はそれぞれ違憲の判決を下しました。首相の公式参拝に対する訴訟の結果から日本社会でも首相と政府要人の靖国神社参拝について見解が分かれていることが分かります。日本では「昔のことをいつまでも言うな!」「いいかげんにしろ!」という声がかっこう大きい。首相の靖国神社の公式参拝に反対する声も小さくないことが分かります。

△海外からの批判

2013年12月26日の安倍晋三首相による靖国神社参拝を受けて、潘基文国連事務総長は報道官を通して、27日安倍首相の靖国神社参拝について「過去に関する緊張が、今も(北東アジアの)地域を苦悩させていることは非常に遺憾だ」との声明を出しました。EU外務・安全保障政策上級代表(外相)のキャサリン・アシュトンの報道官は、安倍晋三首相による靖国神社参拝について「建設的ではない」と批判する声明を出し、ロシア外務省は、「遺憾の意を呼び起こさざるをえない」というコメントを発表しました。アメリカの駐日大使館は、「米国は日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させる行動を取ったことに失望している」。『朝日新聞』は、米政府が日本の首相の靖国参拝を批判したのは異例であると報じました。韓国は「A級戦犯が合祀されている靖国神社に首相や閣僚が参拝すること」を問題視し、韓国の三大紙の『中央日報』は「在日大使館名義で『失望』という声明を出した」と伝えました。シンガポールは「同神社には(第2次大戦の)戦争犯罪人が祀られており、シンガポールを含む多くの国の人々に不幸な記憶を呼び起こす。戦犯を、あがめる対象にすべきではない」、「悪い記憶を思い起こさせる。シンガポール人を含む多くの人にとって、靖国参拝は日本が戦時中に悪い事をしたという責任を受け入れていな

い」との表明である。「日本が戦争責任の問題を片付けていない」、「東アジア域内で緊密な連携関係を築くという大局的な共通利益に助けとはならない」と批判しました。中国の王毅外相とロシアのラブロフ外相は電話会談し、安倍晋三首相による靖国神社参拝を共に批判した上で、歴史問題で共闘する方針を確認した。王毅外相は「安倍(首相)の行為は、世界の全ての平和を愛する国家と人民の警戒心を高めた」と述べ、参拝を批判した上で「中露両国は反ファシスト戦争の勝利国として共に国際正義と戦後の国際秩序を守るべきだ」と述べ、歴史問題で共闘するよう呼び掛けました。それに対しラブロフ外相は「靖国神社の問題ではロシアの立場は中国と完全に一致する」と応じ、日本に対し「誤った歴史観を正すよう促す」と主張したのです。

上述したように、首相の靖国神社参拝は日本の同盟国であるアメリカが「失望」と表明し、ほかの国々が「非常に遺憾だ」「建設的ではない」「遺憾の意を呼び起こさざるをえない」「不幸な記憶を呼び起こす」「悪い記憶を思い起こさせる」「平和を愛する国家と人民の警戒心を高めた」などと反対する意を表明し、抗議する声はかなり高かったのです。海外から日本に同情する声は一つもなかった。近隣諸国の人々は日本の首相の靖国神社参拝は「歴史の傷口に塩をぬる」行為に当たるとか、「日本が軍国主義的傾向に走る」と受け止めており、首相の靖国神社参拝に対し近隣諸国の反発が根強いものであることは無視できないのではないと思われます。

△障碍を取り除くカギはどこにあるか

日中両国関係を左右し、友好関係を妨げているおおきな要因は「歴史認識の問題」です。

80年代から、歴史教科書の修正、閣僚の侵略を否定する発言・靖国神社参拝によって、友好の熱は下がり、摩擦が始まりました。90年代に閣僚たちが靖国神社参拝の批判を無視

して参拝を続けたため、中国では「参拝反対の大規模なデモ」まで発生し、日中関係は「政冷経熱」期に入りました。21世紀に入ってから、歴史認識の問題と「島の争い」によって政府間の対立は激しくなり、両国の国民感情は悪化する一方です。事態の拡大によって両国の交流は制約を受けています。このような状況を続けなければ続けるほど、両国の関係の改善にはマイナスになる一方であると思われる。

日中両国の社会体制は異なるが、対外政策の決定メカニズムは同じような指導者主導型です。言い換えれば「トップ・ダウン」型です。過去の戦争にしろ、今の争いにしろ、その点変わりが無い。「歴史認識の問題」は、現在のみならず見通し得る将来において、日中関係における大きな「障碍」であり続けるものと思われます。ただ、世論レベルの相互認識や感情が悪化しています。2015年に行われた世論調査では中国人が日本に対して78,3%、日本人が中国に対して88,8%の人が好感を持っていないです。⁴となっています。我々はこの厳しい現実は無視することはできません。正しい歴史の真実を国民に伝えることが何よりも大事です。過去の歴史に触れると「戦争は避けなければならないが、日本としては資源獲得のためのやむを得ない戦争だった」⁵とか、「歴史認識の問題」は中国の「歴史カード」だとか、政治的に利用されている、と思っている日本人が少なくない。このような考えは、被害者である近隣諸国の人たちとの認識には雲泥の差があることを示し、隣国との関係改善に役に立つどころか、かえって対立が深まる一方ではないだろうか。

だが、今日の日本では上述したような考えを持っている人ばかりではない。1993年、非

自民の首相となった細川護熙首相は、従来よりも一層踏み込んだ戦争責任と謝罪の表明を行いました。細川首相は就任の記者会見において

「(先の戦争は)私自身は侵略戦争であった、間違った戦争であったと認識している」と発言したが、国内の反発を受け、所信表明では

「過去の我が国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたことに改めて深い反省とおわびの気持ちを申し述べる」と言われました。

1994年羽田雄一郎首相は国会決議について

「(国会決議は)是非とも実現しなければならない問題だ。…先の大戦やそれ以前の問題について、いろいろな国の心に傷を負わせた人々たちに対し、率直に反省しながら思いを後世に伝え、平和の中で世界に貢献する姿勢を明らかにすることが求められる」

として踏み込んだ姿勢を見せました。

社会党の村山首相は、同年8月15日、所信表明において閣議決定を経た内閣総理大臣談話を発表されました。

「我が国の侵略行為や植民地支配などが、この地域の多くの苦しみと悲しみをもたらしたことへの認識を新たに、深い反省の上に立って、不戦の決意の下、世界平和の創造に力を尽くしていく」

と述べられ、1995年の不戦決議にも積極的な役割を果たした。このような非自民の首相による言動は、日本国内においては賛否両論を招いたが、中国や韓国においては非常に好意的に受け止められた。このような談話が日本の国益になると思われます。日本人がこのような認識を持ってこそ、近隣諸国との関係を和解し、根本的に改善する望みが見えてくるのではないだろうか。

我々が歴史の真実を明記することは、来し

⁴中国外文局、日本言論NPO：《2015年中日关系舆论调查中日比较资料》，2015年10月

⁵「日中関係の未来を共創する」かもかわ出版 川村範行編 2016年4月 P.3

方を訪ねて歴史の教訓に学び、未来を望んで人類社会の平和と反映への路を誤らないことに必ずつながります。過去の一時期、日本政府の国策を誤り戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって多くの国々とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。このことに対し「痛切な反省の意を表し心からのお詫びの気持ち」を表明した村山内閣の道こそがアジア人相互和解の第一歩ではないかと思えます。

ヨーロッパ諸国が恩愛と憎悪の入り混じったEU構築のプロセスにおいて、共通利益を発展させることによって憎しみを和らげることに成功しました。このことをアジア人として羨ましく思います。フランスとドイツの間には、1100年にわたって、50年に一回大規模で残酷な戦争を23回も戦ったが、戦争では何も解決できなかったのです。かえって相手国に対する憎しみを募る結果ともないました。明石康・元国連事務次長が2005年に「ヨーロッパが和解を実現し地域共同体を実現したのは、戦争の歴史を直視し、反省することが前提になっています。日本もこれを見倣って歴史を反省すべきだ」⁶と語られました。これが日中関係を根本的に改善する大前提なのだ指摘した。加害者側こそが和解のカギを握っているのではないかと思われます。日中間における大きな問題はみな歴史問題に関わっており、この障碍を乗り越えられたなら、日本と中国の関係はさらに新しい時代を迎えられると私は信じています。

日中の「歴史問題」を考える際、道義的側面と政治的側面との二面がある。[加害者・贖罪意識と被害者・断罪意識]と[現実の政治的利害]の両面を考慮すべきだろう。しかし、歴史認識の問題解決は経済摩擦を解消するために交渉すればできるようなものではない。

「現在の日本政府及び民間レベルで歴史修正主義が蔓延している」。⁷戦争を知らない国民に歴史の真実を素直に伝え、「前の事を忘れず、後の教訓とする」ことは日中両国の学校教育の共通課題なのです。「自由民主主義国である日本は軍国主義が復活したり、侵略戦争を起こしたりする可能性など、夢にも考えられない」という考え方を持っている普通の日本人が多いようです。筆者もこのような考えを理解し、尊重します。しかし、どのようにすれば、アジア諸国の人たちにこの日本人の考え方を理解させ、安心させることができるのだろうか。まず、日本を代表する首相を始め、閣僚がアジア諸国の人たちの感情を傷つけるような行動を止めるべきです。そうでなければ、互いに対抗意識がますます高くなり、東アジアの安定が生まれることはありません。

今現在、日中両国における感情的な対立の悪化を早急に抑制しなければなりません。両国民の相互理解と信頼を深め、「未来志向」の平和で友好的な協力関係を強化することこそ平和を愛する人たちの義務です。

新興国の中国（世界でGDP第二位）と先進国の日本（GDP第三位）はいずれも経済大国で、両国の社会体制は異なっているとは言え、平和で幸せな世界を求めるのは人類社会共通の願いです。過去不愉快な歴史を直視し、正しく認識しなければなりません。「平和共存・平等互恵・内政不干涉」という三原則に則って、日中は正常な関係を持つべきであり、相互が相手に対して包容的で善意を持って見ていくことが日中両国和解の唯一の道です。隣人を選ぶことはできるが、隣国を選ぶことはできません。中日両国の国民が真に誠実に友好的で、徳をもって隣人と接するなら、必ず子々孫々続く友好を実現できると信じます。

⁶ 明石康・元国連事務次長 「国際先駆報」2005年1月17日

⁷ 石田隆至・明治学院大学国際平和研究所研究員 人民網日本語版日報2016年08月15日15:03